

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月31日

**【四半期会計期間】** 第80期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** セメダイン株式会社

**【英訳名】** CEMEDINE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荒井 進

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03(6421)7412(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 大給近尚

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
ゲートシティ大崎イーストタワー

**【電話番号】** 03(6421)7412(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 大給近尚

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間		第80期 第1四半期 連結累計期間		第79期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,782,400		5,721,536		23,730,858
経常利益 (千円)		215,989		214,668		1,007,381
四半期(当期)純利益 (千円)		110,370		118,011		263,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		122,041		222,485		425,787
純資産額 (千円)		9,091,017		9,493,567		9,350,771
総資産額 (千円)		17,925,500		18,633,178		18,645,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.56		8.06		17.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.44		7.92		17.68
自己資本比率 (%)		49.97		50.06		49.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、アベノミクス効果への期待を背景とし、建築土木関連市場では消費税引き上げ予定を受け住宅着工戸数が増加いたしました。また、工業関連市場では円高が是正されたことから輸出企業を中心に生産の持ち直しがみられました。一方、一般消費者関連市場では依然として低価格偏重指向が続いております。また、原油や国産ナフサ価格は円安を受けて上昇し、原材料価格については今後も高値水準が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、前年度にアジア地域で設立した海外子会社を中心に海外展開を強化するとともに、引き続き環境対策品の開発、高機能製品の拡販に努めました。また、コスト体質の一層の改善を図るため、生産性はもとより、購買力の強化、営業および物流の効率化に向けて全社横断的な取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は5,721百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は172百万円（前年同四半期比21.7%減）、経常利益は214百万円（前年同四半期比0.6%減）、四半期純利益は118百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、住宅投資の持ち直しや改修市場の活発な動きを受けセメダインPOSシールなどのシーリング材やセメダインタイルエースなどの内外装工専用接着剤の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比8.6%増加の2,738百万円となりました。

## 工業関連市場

工業関連市場におきましては、放熱性接着剤や導電性接着剤の高機能弾性接着剤の売上は比較的堅調に推移いたしました。国内自動車生産台数の減少により自動車向け接着剤・シーリング材の売上が減少したことから、売上高は前年同四半期比8.0%減少の1,995百万円となりました。

## 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、昨年度に販売開始した「セメダインBBX」に続き、接着剤のつきにくいポリエチレン・ポリプロピレンの固定にも使え、さらに用途が広がった「セメダインスーパーXハイパーワイド」の販売を開始するなど、新製品を次々に投入し積極的な営業活動を行ってまいりましたが、シーリング材を中心に価格競争が厳しく、売上高は前年同四半期比9.4%減少の987百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度と比較し188百万円減少し13,430百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が46百万円、たな卸資産が82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比較し139百万円増加し5,156百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度と比較し12百万円減少し18,633百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度と比較し112百万円減少し8,157百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が67百万円増加し未払法人税等が137百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比較し43百万円減少し981百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比較し155百万円減少し9,139百万円となりました。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度と比較し142百万円増加し9,493百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により118百万円増加し、配当の実施により58百万円減少したこと及びその他の包括利益累計額が85百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

## (6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,167,000	15,167,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,606,000	14,606	
単元未満株式	普通株式 28,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,606	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	533,000		533,000	3.51
計		533,000		533,000	3.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

### (利益連動給与の算定方法)

当社は、平成25年6月28日開催の取締役会において、当社の取締役に対し平成26年3月期において、毎月の定期同額給与に加え、株主総会で決定された取締役の報酬等の上限額(平成22年6月25日開催の第76回定時株主総会決議に基づく年額200百万円)の範囲内で、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することを決議いたしました。

支給算式

利益連動給与支給額 = 取締役月額給与額 × 利益連動給与支給月数

利益連動給与支給月数は、当該年度の利益連動給与損金算入前経常利益額(連結)に応じ下記のとおりとする。

なお、限度額は取締役月額給与額に支給月数2.5ヶ月を乗じた額とする。

支給月数

経常利益(連結)	支給月数
9億円以上12億円未満	1.0ヶ月
12億円以上15億円未満	1.5ヶ月
15億円以上20億円未満	2.0ヶ月
20億円以上	2.5ヶ月

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,289,322	4,264,557
受取手形及び売掛金	1 6,445,368	1 6,365,547
電子記録債権	379,496	412,462
商品及び製品	1,239,787	1,183,430
仕掛品	178,262	170,813
原材料及び貯蔵品	565,089	545,934
その他	526,886	492,732
貸倒引当金	4,828	4,903
流動資産合計	13,619,383	13,430,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,697,517	2 1,667,916
その他(純額)	2 1,728,002	2 1,856,053
有形固定資産合計	3,425,519	3,523,969
無形固定資産		
のれん	431,679	418,420
その他	112,852	110,640
無形固定資産合計	544,532	529,060
投資その他の資産		
投資有価証券	725,049	798,396
その他	329,480	311,706
貸倒引当金	6,981	6,517
投資その他の資産合計	1,047,548	1,103,584
固定資産合計	5,017,600	5,156,614
繰延資産	9,011	45,988
資産合計	18,645,995	18,633,178
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,123,726	1 6,191,393
短期借入金	510,000	510,000
未払法人税等	223,735	86,396
賞与引当金	271,813	184,298
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	470,000
その他	1 670,784	715,559
流動負債合計	8,270,060	8,157,648
固定負債		
退職給付引当金	608,183	566,807
その他	416,980	415,154
固定負債合計	1,025,163	981,962
負債合計	9,295,224	9,139,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	3,713,339	3,771,585
自己株式	173,675	164,230
株主資本合計	9,266,986	9,334,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	47,040
為替換算調整勘定	96,963	53,068
その他の包括利益累計額合計	91,608	6,028
新株予約権	70,320	67,238
少数株主持分	105,072	97,680
純資産合計	9,350,771	9,493,567
負債純資産合計	18,645,995	18,633,178

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,782,400	5,721,536
売上原価	4,212,852	4,185,638
売上総利益	1,569,547	1,535,898
販売費及び一般管理費	1,348,855	1,363,073
営業利益	220,691	172,825
営業外収益		
受取利息	205	262
受取配当金	7,824	7,498
持分法による投資利益	-	21,056
為替差益	94	13,035
受取ロイヤリティー	4,984	11,656
その他	12,885	13,291
営業外収益合計	25,993	66,800
営業外費用		
支払利息	1,991	1,583
売上割引	19,557	19,342
持分法による投資損失	4,762	-
支払補償費	1,268	742
その他	3,115	3,288
営業外費用合計	30,695	24,957
経常利益	215,989	214,668
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,479
特別利益合計	-	7,479
特別損失		
固定資産除売却損	1,712	499
特別損失合計	1,712	499
税金等調整前四半期純利益	214,277	221,648
法人税等	98,835	91,963
少数株主損益調整前四半期純利益	115,441	129,684
少数株主利益	5,071	11,673
四半期純利益	110,370	118,011

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,441	129,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,076	41,684
為替換算調整勘定	15,479	31,722
持分法適用会社に対する持分相当額	11,197	19,393
その他の包括利益合計	6,600	92,800
四半期包括利益	122,041	222,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,778	203,590
少数株主に係る四半期包括利益	11,263	18,895

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	134,869千円	133,424千円
支払手形	23,929千円	24,320千円
設備関係支払手形	166千円	千円

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
圧縮記帳額	137,132千円	137,132千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
建物及び構築物	831千円	0千円
機械装置及び運搬具	0千円	6千円
工具、器具及び備品	764千円	492千円
その他	116千円	千円
合計	1,712千円	499千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	107,090千円	88,422千円
のれんの償却額	13,259千円	13,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	58,381	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	58,535	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円56銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	110,370	118,011
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,370	118,011
普通株式の期中平均株式数(株)	14,597,695	14,637,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円44銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	244,092	260,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の追加取得による連結子会社化

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるCEMEDINE(THAILAND) CO.,LTD.(以下「C T社」という。)の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の追加取得の理由

C T社は当社の連結子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社の技術援助の下、タイ及び東南アジアで現地日系自動車会社に向け、製品の供給をしております。近年日系自動車会社はタイを中心としてアジア市場で積極的に活動をしており、当社は、C T社を連結子会社化することにより、現地での顧客対応の充実化、意思決定の迅速化、開発・生産等のグループシナジー効果の一層の強化を図ってまいります。

2. 株式取得する会社の概要

- (1) 名称 CEMEDINE (THAILAND) CO.,LTD.
- (2) 事業内容 接着剤の製造、販売
- (3) 資本金 10,000千Baht

3. 株式取得日(予定)

平成25年8月上旬

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の議決権比率の状況

- (1) 異動前の所有株式数 4,900株(議決権比率:49.0%)
- (2) 取得株式数 150株(議決権比率:1.5%)
- (3) 取得価額(概算) 15,400,000円
- (4) 異動後の所有株式数 5,050株(議決権比率:50.5%)

5. 取得資金の調達方法

自己資金

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月31日

セメダイン株式会社  
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林広治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年7月19日開催の取締役会において、会社の持分法適用関連会社であるCEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。